



## 2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社  
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦  
 コーポレート統括部門管掌

TEL 072-789-9100

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	246,823	11.1	22,046	16.7	17,271	26.8	9,991	29.8
2019年12月期第3四半期	277,646	2.6	26,466	13.9	23,593	17.7	14,232	26.4

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 1,182百万円 (89.0%) 2019年12月期第3四半期 10,786百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	64.91	
2019年12月期第3四半期	94.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	445,201	218,721	48.7
2019年12月期	468,746	224,509	47.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 216,990百万円 2019年12月期 222,761百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		20.00		25.00	45.00
2020年12月期		20.00			
2020年12月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	9.9	34,000	11.6	29,200	20.3	17,800	27.3	115.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	154,111,029 株	2019年12月期	154,111,029 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2020年12月期3Q	177,015 株	2019年12月期	188,222 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	153,930,390 株	2019年12月期3Q	150,931,266 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国では新型コロナウイルス感染症対策による行動制限措置が取られたことで景気の下押し圧力が強まりましたが、経済活動の再開に伴い回復基調にあります。欧州では新型コロナウイルス感染症対策で、各国で移動制限や店舗の営業禁止措置が取られ、それに伴う個人消費の急激な悪化により景気は大きく下押ししており依然として厳しい状況が続くと予想されます。わが国では、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛要請等により個人消費が下振れしていましたが、社会経済活動のレベルを引き上げていくなか、個人消費に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは2017年を起点とする4カ年の中期計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は246,823百万円（前年同期比30,822百万円減、11.1%減）、営業利益は22,046百万円（前年同期比4,419百万円減、16.7%減）、経常利益は17,271百万円（前年同期比6,321百万円減、26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,991百万円（前年同期比4,240百万円減、29.8%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### (タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている一方で、新商品OPEN COUNTRY A/TⅢ（オープンカントリー・エーティー・スリー）など大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤに加え、オールシーズンタイヤの販売が好調につき、販売量、売上高とも前年度並みとなりました。

欧州市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、販売量、売上高とも前年度を下回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大による完成車メーカーの生産調整の影響を受け、国内、海外ともに前年度を大きく下回りました。

国内市販用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少、前年度の値上げ及び消費税増税前の駆け込み需要があった影響から販売量、売上高とも前年度を大きく下回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は220,690百万円（前年同期比23,155百万円減、9.5%減）、営業利益は24,026百万円（前年同期比4,084百万円減、14.5%減）となりました。

##### (自動車部品事業)

自動車用部品において防振ゴムの売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による完成車メーカーの生産調整の影響を受け、自動車部品事業の売上高は26,097百万円（前年同期比7,650百万円減、22.7%減）と前年同期を下回り、営業損失は1,980百万円（前年同期は1,616百万円の損失）となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第3四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等66百万円、諸費用428百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等）を計上した結果、2,244百万円（製品補償対策費1,983百万円、製品補償引当金繰入額261百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は445,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,545百万円減少しました。これは、主として、現金及び預金が増加した一方、たな卸資産や株価下落、売却により投資有価証券が減少したことによります。

また、負債は226,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,758百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことに加え、買掛金等の仕入債務が減少したことによります。なお、有利子負債は121,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,637百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は218,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,787百万円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、株価下落や投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて先行きが不透明な状況が続いておりますが、経済活動の再開に伴い、市場により差はあるものの想定よりも早期に回復しつつある状況を踏まえ、前回発表時の予想（2020年8月7日）を次のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (2020年8月7日発表)	330,000	30,000	25,400	14,000
今回発表予想(B)	340,000	34,000	29,200	17,800
増減額(B-A)	10,000	4,000	3,800	3,800
増減率	3.0%	13.3%	15.0%	27.1%

なお、為替レートは、1USドル=107円、1ユーロ=121円を想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,120	34,138
受取手形及び売掛金	75,445	73,022
商品及び製品	58,042	43,224
仕掛品	3,572	3,202
原材料及び貯蔵品	14,954	12,269
その他	20,580	13,770
貸倒引当金	△444	△360
流動資産合計	197,271	179,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,554	62,604
機械装置及び運搬具（純額）	96,667	94,412
その他（純額）	45,856	45,583
有形固定資産合計	207,079	202,601
無形固定資産		
のれん	1,122	946
その他	5,628	5,622
無形固定資産合計	6,750	6,568
投資その他の資産		
投資有価証券	44,404	37,209
その他	13,344	19,658
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	57,644	56,763
固定資産合計	271,475	265,933
資産合計	468,746	445,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,137	24,189
コマーシャル・ペーパー	—	12,500
短期借入金	39,612	16,772
未払金	20,169	19,524
未払法人税等	1,550	3,148
製品補償引当金	7,947	6,130
その他	26,579	23,555
流動負債合計	129,998	105,820
固定負債		
長期借入金	75,902	89,263
退職給付に係る負債	5,840	6,224
製品補償引当金	16,563	10,359
その他の引当金	107	100
その他	15,825	14,711
固定負債合計	114,239	120,659
負債合計	244,237	226,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,499	54,504
利益剰余金	86,110	89,175
自己株式	△154	△145
株主資本合計	196,391	199,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,222	17,140
繰延ヘッジ損益	△9	7
為替換算調整勘定	2,600	△2,063
退職給付に係る調整累計額	2,556	2,436
その他の包括利益累計額合計	26,370	17,521
非支配株主持分	1,747	1,730
純資産合計	224,509	218,721
負債純資産合計	468,746	445,201

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	277,646	246,823
売上原価	183,620	161,139
売上総利益	94,025	85,683
販売費及び一般管理費	67,559	63,637
営業利益	26,466	22,046
営業外収益		
受取利息	368	245
受取配当金	1,186	853
持分法による投資利益	94	56
その他	1,469	1,348
営業外収益合計	3,118	2,503
営業外費用		
支払利息	1,676	1,411
為替差損	1,928	3,490
新株発行費	460	—
その他	1,926	2,376
営業外費用合計	5,991	7,278
経常利益	23,593	17,271
特別利益		
投資有価証券売却益	633	1,265
関係会社株式売却益	28	—
特別利益合計	661	1,265
特別損失		
固定資産除却損	707	295
減損損失	634	270
製品補償対策費	2,915	1,983
製品補償引当金繰入額	195	261
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,589
特別損失合計	4,451	4,399
税金等調整前四半期純利益	19,802	14,137
法人税等	4,916	4,099
四半期純利益	14,886	10,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	653	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,232	9,991



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	14,886	10,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	△4,081
繰延ヘッジ損益	△25	16
為替換算調整勘定	△4,461	△4,659
退職給付に係る調整額	△25	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△11
その他の包括利益合計	△4,100	△8,855
四半期包括利益	10,786	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,295	1,142
非支配株主に係る四半期包括利益	490	40

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、構築物並びに機械装置及び運搬具（2016年4月1日以降に取得した構築物は除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更は、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は834百万円、経常利益は836百万円、税金等調整前四半期純利益は846百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## (会計上の見積りの変更)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3,033百万円、税金等調整前四半期純利益は3,111百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (追加情報)

## 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、業績に大きな影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、本感染症の影響につきましては、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、当連結会計年度末に向けて回復傾向にあると想定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,845	33,747	277,592	53	277,646	—	277,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	58	59	△59	—
計	243,846	33,747	277,593	111	277,705	△59	277,646
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	28,111	△1,616	26,494	0	26,494	△28	26,466

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	220,690	26,097	246,787	35	246,823	—	246,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	57	57	△57	—
計	220,690	26,097	246,787	93	246,880	△57	246,823
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	24,026	△1,980	22,046	27	22,074	△27	22,046

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第3四半期連結累計期間△28百万円、当第3四半期連結累計期間△27百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、構築物並びに機械装置及び運搬具(2016年4月1日以降に取得した構築物は除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更は、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「タイヤ事業」のセグメント利益は831百万円増加、「自動車部品事業」のセグメント損失は3百万円減少しております。

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「タイヤ事業」のセグメント利益は3,033百万円増加しております。なお、「自動車部品事業」のセグメント損失に与える影響はありません。